⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑻　宅地建物取引士（宅地建物取引業法第18条）の資格者を有する者であること。
⑼　土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）に基づく指定調査機関に指定されている者であること。
⑽　アスベストの書面及び目視調査の実績を有し、作業環境測定法（昭和50年法律第28号）に基づく第一種作業環境測定士（鉱物性粉じんに限る。）、計量法（平成４年法律第51号）に基づく環境計量士（濃度関係に限る。）、建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく一級ないし二級建築士の免許登録者のいずれかの資格者を有する者であること。
⑾　令和元・２・３（平成31・32・33）年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」に登録のある者であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、全省庁統一資格は、平成30年11月26日付「競争参加者の資格に関する公示」に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑿　令和元・２（平成31・32）年度財務省近畿地区競争参加資格「とび・土工・コンクリート工事」又は「建設コンサルタント」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者、又は同「土木一式工事」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。なお、財務省競争参加資格は、当局ホームページに記載されている時期及び場所で受け付ける。
⒀　土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第68条等の規定に違背することなく、同法第３条第１項第１号から第３号及び第６号に掲げる業務を履行できる者であること。
⒁　入札参加グループでの入札について
①　地理的要因等から単独で業務が担えない場合は、業務委託地区内において未利用国有地管理等業務を適正に遂行できる複数の者で構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）で参加することができる。
この場合、入札参加グループの構成者のうち１者がグループの代表者となり、提案書の提出及び入札手続を代表者の名前で行うものとする。また、入札参加申し込みに当たっては、入札参加グループ結成に関する協定書を作成し併せて提出すること。
また、未利用国有地管理等業務の遂行に当たっては、入札参加グループの代表者が責任をもって国との連絡調整を行うとともに、入札参加グループの構成者も定期的に国と連携を図り、円滑かつ迅速な業務を実施すること。
なお、入札参加グループの構成者となった者は、本競争に参加する他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできない。
②　代表者は、上記⑴から⑺及び⒂の全ての要件を満たすこととし、グループ構成者は、上記⑴から⒀までの要件を満たすこと。なお、上記⑻から⒀については、「入札参加グループとして、すべてを満たすこと」で可とするが、代表者及びグループ構成者は、それぞれ、少なくとも１以上の「入札参加資格」を有していること。
⒂　下記３⑶の入札説明会に参加した者であること。
⒃　その他入札説明書による。

３　入札手続等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒540―8550 大阪市中央区大手前４丁目１番76号　財務省近畿財務局管財部国有財産調整官（普通財産）高原　弘樹　電話06―6949―6389　ＦＡＸ06―6949―6112
⑵　実施要項及び入札説明書の配付期間、場所及び方法　令和元年12月13日から令和２年２月３日まで（土曜日、日曜日、祝日及び令和元年12月30日から令和２年１月３日までを除く。午前９時から正午まで、午後１時から午後５時まで。）　上記３⑴の場所において配付する。
⑶　入札説明会の時期及び場所等　令和元年12月下旬から令和２年１月下旬まで　大阪合同庁舎第４号館内
なお、本入札説明会の日時は、入札参加申込をした者に別途通知する。
⑷　入札申込書及び提案書の提出期間、場所及び方法
①　入札申込書提出期間　令和元年12月13日から令和２年２月３日まで（土曜日、日曜日、祝日及び令和元年12月30日から令和２年１月３日までを除く。午前９時から正午まで、午後１時から午後５時まで。）　上記３⑴の場所に提出すること。
②　提案書の提出期間　令和２年２月17日から令和２年３月２日まで（土曜日、日曜日、祝日の振替休日を除く。午前９時から正午まで、午後１時から午後５時まで。）　上記３⑴の場所に提出すること。
⑸　ヒアリング（提案書の内容説明）の開催　入札説明書のとおり。
⑹　入札書受領日時、場所及び提出方法　令和２年３月27日午後５時までに持参又は郵送により、上記３⑴へ提出。
⑺　開札の日時及び場所　令和２年３月30日午前10時から　大阪合同庁舎第４号館内
⑻　落札者の決定方法　落札者は、上記３⑷の提案書及び⑹の入札書を提出した者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、評価値の最も高い者とする。なお、本調達は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式で行うものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑼　落札結果の公表　契約締結後において、落札者の氏名及び住所、落札価格等の落札結果とともに、入札参加者全員の氏名、入札価格、提案書の総合評価結果等を公表するものとする。

４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和元・２・３（平成31・32・33）年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）又は令和元・２（平成31・32）年度財務省近畿地区競争参加資格を有していることを条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札参加申込書又は提出資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　入札結果保留に伴う調査への協力義務　予算決算及び会計令第85条の基準を下回った入札があった場合、入札参加者は、当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUMOTO Yuji, Deputy Director of the Coordination Division, Kinki Local Finance Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 42, 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The outsourcing of unused state-owned land management services ; 1 set
⑷　Fulfillment period : From The day of concluding a contract through 31 March 2023
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who should :
①　A supplier who does not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting (Imperial Ordinance No. 165 of 1947). Furthermore, a minor, a person under